行政視察報告書　　議会運営委員会　　　2018年7月13日(金)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　11番　石井通春

|  |  |
| --- | --- |
| 視察先 | 大阪府八尾市 |
| 研修テーマ（調査項目） | 予算決算特別委員会の取組など |
| 1. 取組の内容評価   ・分割付託の不適切性、特定の委員のみが予算決算を審査する事によりH26年度予算決算を常任委員会として設置した  ・予算委員会（全員参加）の委員長は副議長、副委員長は議運委員長で常態化。各会派幹事長からなる予算決算常任委員会の理事会を設置、その下に分科会を置く方式。分科会は部門別常任委員会と同様、常任委員会正副委員長が分科会正副委員長を兼務  ・分科会は質疑のみの実施、理事会を経て後期全体会で討論採決、最終的には本会議で討論採決。  ・緊急事項などが発生した場合は、常任委員会に準じた分科会以外にも特別に分科会を作って対応する  ・質問時間は1回当たり10分とすること以外の制限はない。   1. 今後の課題   ・会派幹事長からなる理事会が大きな権限を持ちすぎる様子が伺える。大会派がなく（最大会派で6名構成）6つの会派があるから大きな不満が出ないのではないか。  ・全員協議会も行われていない。実施する際には会派代表者会議がその役割を担っている。ここにも会派性が進行しすぎている問題点があると感じる。  ・決算、予算の審査サイクルが両委員会が同じメンバーで構成されているが、執行部への提言は常任委員会の所管事務調査が担っている。これは所管事務調査が充実している（山梨学院大学江藤教授も取り上げたと言っていた）（委員会からの調査結果に対し市が処理経過と結果を報告している）のでそれが出来ると思うが、予算決算委員会としてどう取り組むのか。本市の課題でもあるが、それが不明であった。   1. 本市に反映できると思われる点   ・特別委員会ではなく常任委員会とする事により設置する義務が効率化する。構成人員が流動し改めて議決が必要としても事務の手間は現在より多くなることはない。  ・全員参加により本会議が形骸化するというが、委員会の討論は簡素に。本会議の討論は本格的にするという工夫がされていた。委員会討論と本会議討論との間にはある程度時間があり、委員会討論を経て賛否が変わる事もあり得るわけで委員会が全員参加だからと言ってそれが形骸化につながる事にはならないと考える。本市の場合、現在ネット配信は本会議だけに限られている、また本会議は委員長報告を踏まえた討論となるのでその点でも形骸化と結びつくとは考えない。  ・1回当たりの制限を設けつつ、基本的に制限時間の撤廃によって審議時間が長引くことはないとの事（28名参加でも）本市でも試験的に取り入れるべき   1. その他   ・18歳を対象とした「未来議会」の取組（生徒から八尾市の課題や望むことを出してもらい議員が生徒と対話する）（選挙公報を活用し、議員が候補者として街頭宣伝を行いそれに対し生徒が質問する）は広報分野として参考にしたい。 | |